

高橋長太郎

『経済成長と所得分配』

東洋経済新報社 1962年 269ページ

1

ケインズ以後における理論経済学の動向のうち特に注目すべきは、ケインズ理論を長期動学化することによって、新しい経済発展の理論を展開しようとする学問的努力であった。それが注目されるべき理由は2つである。ひとつは、それが旧古典派において大きな力点がおかれていながら近代経済学においてまったく影をひそめたかに見えた経済発展理論の再登場を意味するものであったということ、いまひとつは、旧古典派の経済発展理論が「セイの法則」を基礎としていたのに、新しい理論は「有効需要の原理」が基礎となっていて、旧古典派理論の単純な復活でもなければ近代化でもないということがそれであった。この新しい経済発展の理論はハロッド、ドーマー、サミュエルソンを起点とする経済成長とそれをめぐる循環の理論が中心となっておし進められてきたのであって、現在も理論経済学の関心はなおそのような理論におかれているかのごとくであるが、それに対する反省もかなり早くから現われていた。その反省もさまざまであるが、特にカルドアによって示された反省は重要であった。新しい理論では、乗数理論に加速度原理を結びつけることによってとらえられた短期循環変動を、仮定された長期趨勢の上に重ねるという方法が一般的となっているが、長期趨勢をつくり出す動因こそ短期変動を生み出すものと考えべきである。特に重視すべき経済発展の推進力は、進んで危険負担に任じようとする企業者の積極的な投資意欲でなければならないのであって、その場合、新しい経済発展の理論において独立変数となっている技術進歩、人口増加さえ、経済発展そのものの従属変数として取扱うべきであるし、所得分配関係もまた与えられたものと想定されるべきではない。カルドアの反省はそのようなものであったが、高橋教授の新著はまさにそのようなカルドア的反省の線に沿うものとして注目すべきである。すなわち教授は次のように書いている。「経済発展とは外生的要因によって実現する特殊な累積過程である。この議論は発展の基本動向を長期要因にもとづく独立投資と呼ばれるものの径路に求め、それが内

生要因に及ぼす影響を、特に分配の側面において捕らえ、これに伴う再分配の過程を明らかにしようとするものである。」(p. ii.)

2

高橋教授の新著は大づかみにいって3つの部分から成り立っている。第1は、第1—2章であって、第1章では利潤の本質は何か、その発生の源泉はどこにあるかが検討され、第2章では貯蓄と投資とを「調整」するものとしての金融循環が問題とされる。両者を通じて社会会計学的方法が駆使されているのであるが、われわれは前者において旧古典派の利潤理論、新古典派の限界生産力説、ならびにポールディング、カルドアの新しい巨視的分配理論が検討されて、利潤は動態においてのみ発生するものであるからその解明には理論の動態化をまたねばならないと結論づけられている点である。独立投資を重視する本書にとってこの2章は序説的意味をもっている。

第2の部分は第3—4章で、そこではハロッド、ヒックス、ドーマーなどによって代表される経済成長理論が分析的に回顧され吟味されるのであるが、われわれは著者のそれらを超えようとする意図をその分析の中に見出すべきである。著者は長期模型の吟味に当って、ヒックスをはじめその後の研究の多くが、サミュエルソンの構想に従いながら、その体系が短期にのみ妥当するものであるというサミュエルソン自身の警告を無視して、長期経済成長の説明にそれを採用するという誤用に陥っていると述べている。(p. 101.)まさにカルドア的批判である。

第3の部分はあと全部の第5—10章であって、各章はいずれも教授の積極的な考えに関連する。特に第5章と第6章が本書の山ともいべき部分であって、前者では経済発展、とりわけ技術的進歩が所得分配にどのような影響を与えるかが、ミードの線に沿いながら、限界生産力説を基礎として分析される。後者では、過去において分配率が比較的安定していたという統計的研究の成果がとりあげられて、理論的検討が加えられるのであるが、それに関連してリカードオ、マルクスが批判され、カルドアの巨視的分配理論が再吟味される。以下の諸章はやや特殊研究的な性格のもので、所得格差の変化、技術進歩と物価水準、および固定資本の回転という問題が相ついでとりあげられ、最後に独立投資の径路がたどられる。

3

本書の叙述は、しかしながら、決して単純ではないのであって、むしろきわめて多岐であるといわなければならない。それにもかかわらず、本書を貫く教授の意図を読みとることは決して困難ではないのであって、われわ

これはケインズ以後のハロッド、ヒックス、ドーマーなどを中心とする経済成長理論への反省を基礎として、経済発展理論の新しい方向を開拓しようとする教授の学問的努力とその成果に心からなる敬意を表したい。ただ、たとえばケインズの『貨幣論』のように開拓的な書物においては、いくつかの貴重な着想が未展開のままとなっている場合が少なくない。本書もまた、積極的な理論の体系的展開よりはむしろ批判的研究に力点を置いた開拓的な著作として、その例外ではないように思われる。たとえば、経済発展の推進力としての独立投資とそれに結びつく技術革新が所得分配にどのような影響を与えるかは分析されているけれども、それによって起る所得分配の変化が経済発展にどのように反作用するかについては分析は必ずしも十分ではない。その問題こそ教授のいう「再分配」の問題であり、教授が最初の章で引用している「2つの瓶」の説話に直接結びつく点ではなかったであろうか。また技術革新の分析にも問題はなお残っているように思われる。たとえば、ロビンソンの理論が示唆するように、技術革新を誘発するものとして賃金の絶えざる上昇傾向という事実がとくに現在重視されるべき要因ではないだろうか。賃金を上昇させようとする力とそれに抗して利潤率をまもるために技術を革新しようとする力との相剋こそ経済発展を推進するものとして無視しえないのではないだろうか。かつて旧古典派は所得分配の変化が経済発展の動向を規定すると考えた。その問題を新しい形で解決することに、新しい経済発展理論の新しい課題があるように思われるのであって、その課題のいっそうの理論的展開を私は著者に期待したい。その課題こそ教授が本書において提出した最も重要な問題のひとつであったように思われるからである。

〔塩野谷九十九〕

豊原治郎

『アメリカ産業革命史序説』

未来社 1962年 274ページ

従来、ヨーロッパ経済史に比べて、かなり研究の立ちおくれを示していたアメリカの経済史も、ごく最近においては、ようやくその立ちおくれをとり返し、原資料をつかい、特殊の問題をふかくつき込んだ好研究がしだいに増加しつつある。豊原治郎氏の近著『アメリカ産業革命史序説』(未来社)も、この点に関連して大いに注目する値打がある力作である。

本書は、ほぼ独立戦争以後、南北戦争に至るまでの期間の、アメリカにおける木綿工業を基軸とする近代工業の発展過程——産業革命の展開過程——を、豊富な原資料をもととして、あくまで実証的に追求、分析しようとしたものである。このばあい著者は、いわゆる企業史(business history)と、地方史(regional history)の研究方法を両方とも採用する態度をとっており、この点も本書のひとつの特色となっている。著者は、そのような史料を基礎として、あくまで歴史的事実の実証的把握を重視し、軽率な一般化や類型化をつつしむという態度をとっているが、それは、本書の長所を形づくると同時に、その短所ともなっている。

本書の構成は、第1章「北部綿工業の成立」と第2章「南部綿工業の形成」という2つの章から成り立っている。第1章は、さらに4つの節に分れ、ポストン型綿工業とプロヴィデンス型綿工業の発展をとり扱っている。第2章では、6つの節によって、サウス・カロライナ、ノース・カロライナおよびジョージアの南部諸州における綿業の発展と「南部綿工業形成の父・ウィリアム・グレッグ」にかんする研究がおこなわれている。

著者は、第1章において「ポストン型」綿工業と「プロヴィデンス型」綿工業との型の検出を企てる。前者は、19世紀初頭の頃、アメリカにおける第4位の人口数を誇っていた商業都市ポストンを中心に、いわゆる「ポストン・アソシエイツ」の手によって蓄積された歴大な商業資本を背景として、ウォルサムやロウエルに発展した綿工業であった。後者は、プロヴィデンスを中心とし、コネティカット、ロード・アイランド、マサチューセッツ南部などをふくむ地方に、主として土着資本家層——農民、手工業者、小商人層——によって発展せしめられた木綿工業であった。前者は、商業資本の産業資本への範疇的推転であり、グラスの意味でいえば、mercantile capitalistsがindustrial capitalistsへ成長する過程であったが、後者は自立的な土着の小資本家群(petty capitalists)が自主的な成長によって自らを産業資本家層に上昇させてゆく系列であった、と著者はいう。このような初期のアメリカ木綿工業における2つの型の存在については、マルコム・ケイアなどが早くから注意しているが、この点を豊富な資料を用いてふかく分析したことは、著者の大きな功績であって、本書のひとつのピークを形づくっている。

しかしながら、著者は、基本的には、近代資本主義推転の2つの道のうち、「商業資本の範疇的転化を承認する立場」に立っているようにおもわれるが、もしそうと